

信州大学教育学部附属幼稚園

いじめ防止基本方針

平成 26 年 6 月策定 平成 28 年 12 月改定

第 1 章 いじめ防止に関する本校の考え方

1. 基本理念
2. いじめの定義
3. いじめ防止のための組織
4. 年間計画

第 2 章 いじめの未然防止

1. 基本的な考え方
2. いじめ防止のための措置

第 3 章 いじめの早期発見

1. 基本的な考え方
2. いじめの早期発見のための措置

第 4 章 組織対応

1. いじめが起こった場合の組織的対応の流れ
 2. 監督官庁、警察、地域の関係機関との連携
-

第 1 章 いじめ防止に関する本校の考え方

1. 基本理念

いじめは、その子どもの将来にわたって内面を深く傷つけるものであり、子どもの健全な成長に影響を及ぼす、まさに人権に関わる重大な問題である。全教職員が、いじめはもちろん、いじめをはやし立てたり、傍観したりすることは絶対に許されないという姿勢で、どんな些細なことでも必ず親身になって相談に応じる事が大切である。そのことが、いじめの発生・深刻化を防ぎ、いじめを許さない園児の意識を育成することになる。

そのためには、学校として教育活動の全てにおいて生命や人権を大切にする精神を貫くことや、教職員自身が、児童を一人ひとり多様な個性を持つかけがえのない存在として尊重し、園児の人格のすこやかな発達を支援するという児童観、教育観に立って指導を徹底することが重要となる。

本校では、学校教育目標「活気ある子ども・集中する子ども・仲のよい子ども」に基づき、知徳体のバランスが取れた人間形成教育を行っている。全ての児童の健全な成長のために人権教育に重点を置くものとし、いじめは重大な人権侵害事象であるという認識のもとに、ここに学校いじめ防止基本方針を定める。

2. いじめの定義

(1) いじめの定義

「いじめ」とは、園児に対して、当該園児が在籍する学校に在籍している当該園児と一定の人的関係にある他の園児が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む）であって、当該行為の対象となった園児が心身の苦痛を感じているものをいう。

具体的ないじめの態様には、以下のようなものがある。

- 理由もなくいじわるなことをされる。
- 冷やかしかからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。
- 仲間はずれ、集団による無視をされる。
- 軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。
- ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする。
- 金品をたかられる。
- 金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。
- 嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。
- パソコンや携帯電話等で、誹謗中傷や嫌なことをされる。等

(2) いじめに対する教員の基本姿勢

個々の行為が「いじめ」に当たるか否かの判断は、表面的・形式的にすることなく、いじめられた園児の立場に立つこと。たとえいじめられても、本人がそれを否定する場合が多々あることを踏まえ、当該園児の表情や様子をきめ細かく観察するなどして確認すること。

いじめに対して教員がとるべき基本姿勢としては、以下のようなものがある。

- いじめはどの園児にも、どの学校にも起こりうるものである。
- いじめは人権侵害であり、人として決して許される行為ではない。
- いじめは大人には気づきにくいところで行われることが多く、発見しにくい。
- いじめはいじめられる側にも問題があるという見方は間違っている。
- いじめはその行為の態様により、暴行、恐喝、強要等の刑罰法規に抵触する。
- いじめは教職員の園児観や指導の在り方が問われる問題である。
- いじめは家庭教育の在り方に大きな関わりを持っている。
- いじめは学校、家庭、地域社会等全ての関係者がそれぞれの役割を果たし、一体となって取り組むべき課題である。

3. いじめ防止のための組織

(1) 名称：「いじめ防止対策委員会」

(2) 構成員：園長、副園長、教務主任、養護教諭、学年主任、スクールカウンセラー、学校評議員

【調査班】 学年主任、担任、養護教諭

【対応班】 学年主任、担任、学年担任、副担任、養護教諭

- (3) 役割 : ①学校いじめ防止基本方針の策定
 ②いじめの未然防止
 ③いじめの対応
 ④教職員の資質向上のための校内研修
 ⑤年間計画の企画と実施
 ⑥年間計画進捗のチェック
 ⑦各取り組みの有効性の検証
 ⑧学校いじめ防止基本方針の見直し
 ⑨緊急対応

4. 年間計画

平素からいじめ未然防止の大切さについての共通理解を図るため、全教職員・園児・保護者に対して「いじめ防止」のための取り組みを以下のように組織的に行う。

学期	月	場	内 容	対 象
1 学期	4 月	教職員会	いじめ防止基本方針・人権教育指導計画の確認	教員 保護者
		学級懇談会	いじめ防止基本方針の説明	
	5 月	教職員会	学級経営案の作成, 検討	教員
	6 月	おはなしの会	仲良しのお友だちに関するおはなし	園児
7 月	園行事	幼稚園まつり 異年齢交流	園児・教員 教員・保護者	
	個別懇談会①	保護者との情報共有		
2 学期	9 月	教職員会	学級経営案の点検・見直し	教員
	10 月	園行事	仲良し遠足	園児
	11 月	園行事	人権教育講演会	保護者・教員
	12 月	個別懇談会②	保護者との情報共有	保護者・教員
3 学期	1 月	アンケート	保護者を通して情報共有	教員・保護者
	2 月	教職員会	学級経営案の反省, 新年度目標の決定	教員
その他	随時	研修会	いじめ防止・人権教育に関する研修	教員
		学級の時間	他人を尊重することを含めた人権教育	園児
		学年会	各学級の実態報告	教員
		いじめ対策委員会	各学年からの実態やいじめに関する報告	委員
		S C相談	スクールカウンセラーからの報告	教員

第2章 いじめの未然防止

1. 基本的考え方

いじめの未然防止にあたっては、人権に関する知的理解および人権感覚を育む保育活動を、学年・学級活動、行事活動等それぞれの特質に応じ総合的に推進する必要がある。これらの活動を通して、園童が他者の痛みや感情を共感的に受容するための想像力や感受性を身につけ、対等で豊かな人間関係を築けるように、全教職員は目的意識を持って日々取り組まねばならない。そうすることにより、当事者同士の信頼ある人間関係づくりや人権を尊重した集団としての質を高めていくことが必要である。

2. いじめの未然防止のための措置

(1) いじめについての共通理解

いじめの様態や特質，原因・背景，具体的な指導上の留意点などについて，職員会議や校内研修で周知を図り，平素から教職員全体の共通理解を図る。また，園児に対しても学級活動などで，適宜いじめの問題について触れ，「いじめは絶対に許されることではない」との雰囲気や園全体に醸成していく。

(2) いじめに向かわない態度・能力の育成

人権教育・園行事の充実，本の読み聞かせ活動・日頃の保育活動などの推進により，園児の社会性を育む機会を設け，他人の気持ちを共感的に理解できる豊かな情操を培い，自分の存在と他人の存在を等しく認め，お互いの人格を尊重する態度を養う。また，自他の意見の相違があっても，互いを認め合いながら建設的に調整し，解決していきける力や自分の行動が相手や周りにどのような影響を与えるかを判断して行動できる力など，園児が円滑に他者とコミュニケーションを図る能力を育てる。

(3) 教職員の指導上の注意

いじめ加害の背景には，あそびや人間関係等のストレスが関わっていることを踏まえ，主体的に遊べない焦りや劣等感などを生まないように，一人一人を大切にしたい楽しい保育環境づくりを進めていく。また，学年・学級での人間関係を把握して，一人一人が活躍できる集団づくりを進めていく。ストレスを感じた場合でも，それを他人にぶつけるのではなく，ストレスに適切に対処できる力を育む。

なお，教職員の不適切な認識や言動が，園児を傷つけたり，園児によるいじめを助長したりすることのないよう，指導の在り方には細心の注意を払う。

第3章 いじめの早期発見

1. 基本的考え方

いじめは大人の目につきにくい時間や場所で行われたり，遊びやふざけあいを装って行われたりするなど，気づきにくく判断しにくい形で行われるという認識の上に立つ。たとえささいな兆候であっても，いじめではないかとの疑いを持って，早い段階から複数の教職員で的確に関わり，いじめを隠したり軽視したりすることなく，いじめを積極的に認知するよう努める。また，日頃から園児の見守りや信頼関係の構築等に努め，園児が示す小さな変化や危険信号を見逃さないようアンテナを高く保つとともに，教職員相互が積極的に園児の情報交換を行い，情報を共有する。

2. いじめの早期発見のための措置

(1) 園は，保育中の園児の様子に目を配る等して日々園児観察を行うことにより，いじめの早期発見に努める。また，連絡帳や定期的なアンケート調査や定期的な教育相談の実施等により，いじめの実態把握に取り組むとともに，園児が日頃からいじめを訴えやすい雰囲気をつくる。

(2) 家庭における保護者のいじめチェック等を活用し，家庭と連携して園児を見守り，健やかな成長を支援していく。

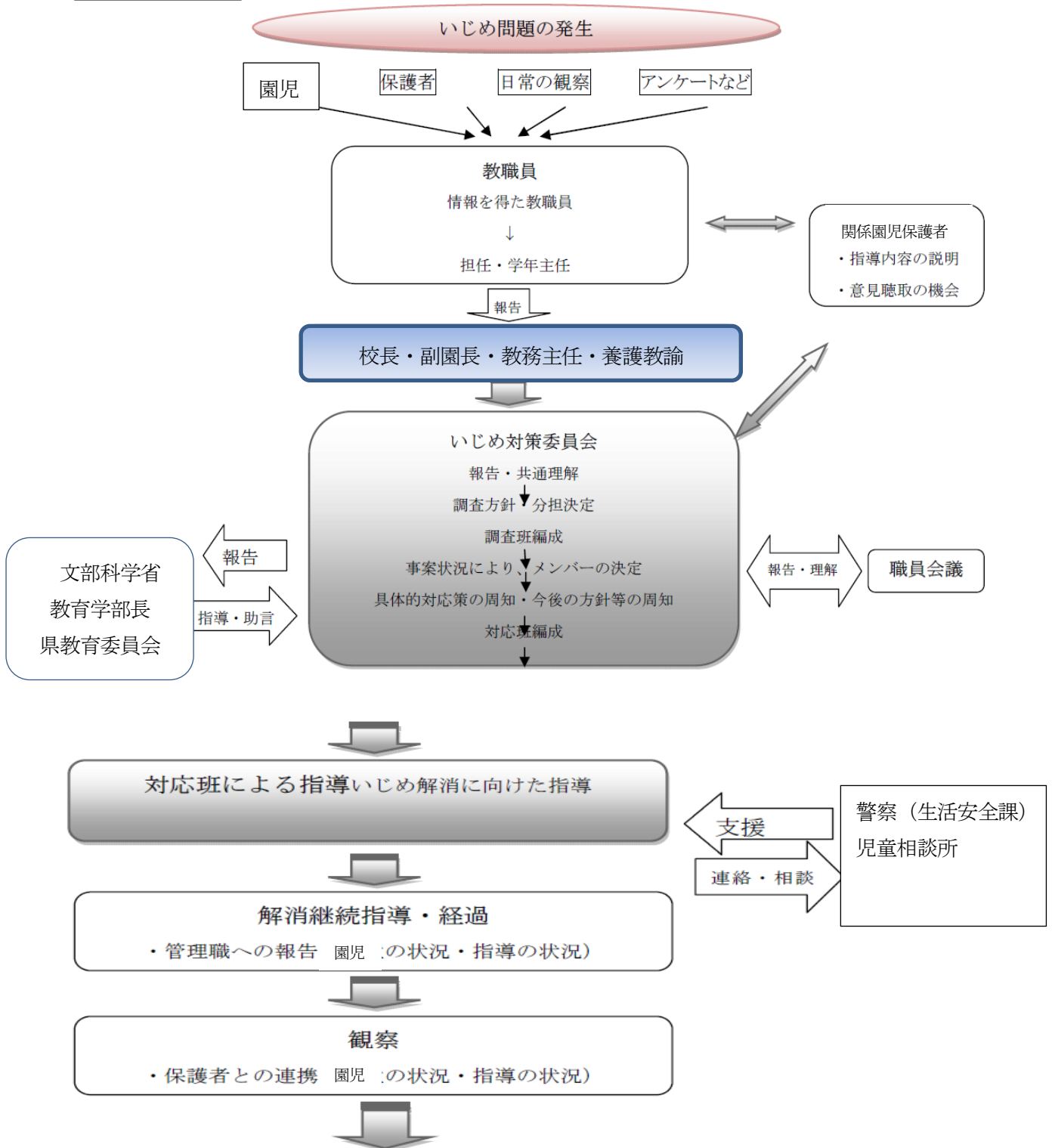
(3) 園童や保護者の悩みを積極的に受け止められているか，適切に機能しているか等，定期的に体制を点検し，カウンセラーや教育支援教員の利用について広く周知させることにより，園児および保護者，教職員がいじめに関して相談できる体制を整備する。

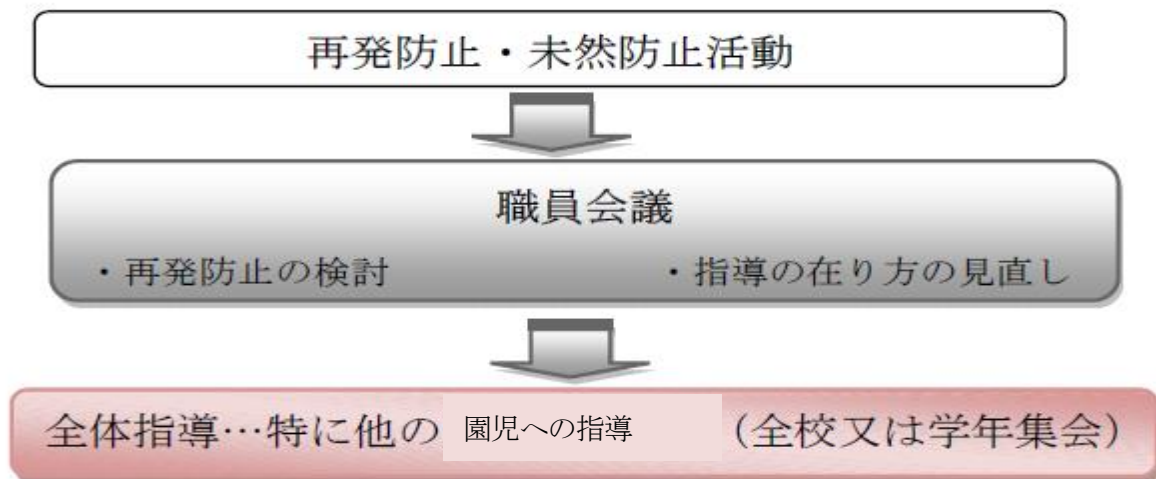
(4) 教育相談等で得た、児童の個人情報については、対外的な取り扱いの方針を明確にし、適切に扱うものとする。

第4章 組織対応

1. いじめが起こった場合の組織的対応の流れ

案件発生時の系統図





2. 監督官庁、警察、地域等の関係機関との連携

(1) 監督官庁との連携について

学校において重篤ないじめを把握した場合には、学校で抱え込むことなく、速やかに監督官へ報告し、問題の解決に向けて指導助言等の必要な支援を受ける必要がある。解決が困難な事案については、必要に応じて警察や福祉関係者等の関係機関や弁護士等の専門家を交えて対策を協議し、早期の解決を目指す。

(2) 出席停止・転学退学措置について

他の園児の心身の安全が保障されないなどの恐れがある場合については、いじめ防止対策委員会と生活指導部が連携し、出席停止等の懲戒処分の措置を検討する。出席停止の制度は、本人の懲戒という観点からだけでなく、学校の秩序を維持し他の児童の教育を受ける権利を保障するという観点から設ける事もある。また、いじめられた園児の心身の安全が脅かされる場合等、いじめられた園児をいじめから守りぬくために、必要があればいじめた園児に対し転学や退学について弾力的に対応する。

(3) 警察との連携について

学校でのいじめが暴力行為や恐喝など、犯罪と認められる事案に関しては、早期に所轄の警察署や児童相談所に相談し、連携して対応する。園児の生命・身体の安全が脅かされる場合は直ちに通報する必要がある。